

● 業況判断（DI）*2

前回（2022年12月）からの変化

全産業（9,128社）	5 % p	△ 1 % p	↓
不動産業（401社）	19 % p	3 % p	↗
大企業	30 % p	3 % p	↗
中堅企業	24 % p	5 % p	↗
中小企業	12 % p	1 % p	↗

全産業（全規模）の業況判断は、前回から1%p悪化の5%p。

不動産業（全規模）の業況判断は19%p。また、大企業は3%p改善の30%p、中堅企業は5%p改善の24%p、中小企業は1%p改善の12%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅*3

全産業（9,128社）	2 % p	△ 3 % p	↓
不動産業（401社）	10 % p	△ 9 % p	↓
大企業	25 % p	△ 5 % p	↓
中堅企業	11 % p	△ 13 % p	↓
中小企業	6 % p	△ 6 % p	↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	1	-5	-6	3	-4	-4
[構成比]						
1.良い	17%	17%	17%	13%	14%	16%
2.さほど良くない	67%	61%	60%	77%	68%	64%
3.悪い	16%	22%	23%	10%	18%	20%
非製造業(DI・%p)	20	14	8	15	8	3
[構成比]						
1.良い	27%	25%	22%	21%	18%	17%
2.さほど良くない	66%	64%	64%	73%	72%	69%
3.悪い	7%	11%	14%	6%	10%	14%

● 土地投資（2023年度計画）

土地投資額 （全産業）	前年度比	修正率*4
	-12.1 % ↓	— %
[2022年度計画]	[14.1 %]	

*1 回答期間は 2月27日～3月31日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100